

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月19日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ダイオーズ
【英訳名】	DAIOHS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(5220)1122（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(5220)1122（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社監査法人からの指摘により、連結子会社 Daiohs U.S.A., Inc.（以下、「米国子会社」という。）において固定資産管理システムと会計システムの間に固定資産残高の不一致が判明し、有形固定資産の残高、減損評価結果に疑義が生じたことから、その原因究明を行うため社内調査を実施しました。

その結果、固定資産残高の突合作業がこれまで行われていなかったこと、米国子会社では固定資産残高の差異を以前から把握しながらその重要性の認識を欠いていたため当社および監査人に対する報告が行われてこなかったこと、固定資産管理システムの仕様上過去のデータを参照できないにも関わらずバックアップが保存されていないこと、固定資産の中で大きな割合を占めるコーヒープリューワーや浄水サーバー等の資産について、顧客先に貸し出している資産の適切な台数管理が一部拠点において行われていなかったこと、などの事象が判明しました。

加えて、米国子会社のレンタル収入が月ずれ前倒しで計上されていたことが、2022年3月期第3四半期に判明し、四半期報告書においては会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準に基づいて重要性を判断し、2022年3月期第3四半期に四半期報告書の修正を行い、現在は適切に処理をしておりますが、今回の訂正報告書提出にあたり、過年度についても遡及修正の必要があることを認識しました。

また、訂正に際しては、前述の有形固定資産及びレンタル収入に関する訂正とは別に過年度において重要性がないため遡及修正をしていなかった事項に関する修正も併せて行うことといたしました。

これらの決算訂正により、2020年2月14日に提出いたしました第52期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、三優監査法人の四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態及び経営成績の状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

独立監査人の四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	24,522,415	27,361,921	33,325,162
経常利益 (千円)	1,305,285	1,228,011	1,668,564
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	954,696	826,798	1,082,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,223,665	736,227	1,349,992
純資産額 (千円)	13,409,636	14,010,449	13,535,963
総資産額 (千円)	20,882,739	22,647,252	22,013,152
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.04	61.57	80.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	61.9	61.5

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.41	25.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、米国部門において当社の連結子会社であったBlue Tiger Coffee Inc.は、2019年4月1日付でDaiohs U.S.A., Incを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(a) 日本部門

当第3四半期における国内部門の連結子会社である株式会社ダイオーズ ジャパンの業績は期初計画を上回り好調に推移しております。B to Bに特化したサービスを継続的にお届けするのが当社のビジネスモデルです。創業50周年を経た今日においても「お客様目線に立った経営」の精神を貫く当社のサービスには多くのご評価をいただき、今期も順調に契約顧客件数が増加しております。

飲料関連サービスにおいては大規模事業所用の大型コーヒーマシンを中心にあらゆる規模の事業所に対応するコーヒーマシンを取り揃え、また、ボトルウォーターの製造工場を増設し中間物流コストを省く事によって、リーズナブルな価格提供が可能な環境作りを全国レベルで加速させております。環境衛生関連サービスにおいては当社のサービス体制へのご評価にお応えする為に昨期に続き商圏拡大を進めると共に、マスコミにも「注目の成長事業」として大きく取り上げられたダイオーズカバーオール（清掃サービス）の契約希望数も急増しております。コーヒー、ボトルウォーター、ティーサーバー等の飲料関連ならびにダストコントロール、ダイオーズカバーオール（清掃サービス）等の環境衛生関連の全てのサービスにおいて、継続契約顧客件数は過去最高を更新しました。

これらの結果、株式会社ダイオーズ ジャパンの売上高については、前年同四半期比営業日数がマイナス3日という逆風下にも関わらず、期初計画比3.3%増、前年同四半期比9.8%増の109億86百万円となり、6期連続での過去最高実績を更新しました。また営業利益についても、今期限定の特別支出として、50周年記念に関わるキャンペーン行事関連費用が発生し、また、売上高と同様に営業日数が対前年同四半期比で3日少ないことから固定経費比率が例年よりも高くなるという現象の下で利益確保の下振れ要因が発生しましたが、それでも過去から積み上げて来た政策効果によって、期初計画比13.7%増、前年同四半期比7.4%増の9億91百万円となり、売上高同様に過去最高実績を更新しました。なお、現状の勢いから、通期実績予測については売上高、営業利益、共に通期計画を上回り、過去最高の実績を更新する見通しとなっております。

(b) 米国部門

米国部門の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.においては、以下のような施策を実行しました。

米国のマクロ景気は米中貿易摩擦などの不確定要素を抱えながらも、引き続き堅実な状況が続いております。全米平均失業率も当第3四半期末時点で3.5%と米国で完全雇用とされる水準の5.0%を大きく下回り、米国全般で大幅な人手不足の様相が長期化しています。全米規模でマクロ景気状況は良好で企業の人員確保需要は高く、福利厚生充実の必要性から当社の提供するサービスへの需要は高まっております。

そのような環境下、当社米国部門では2024年3月期までに全米展開の概ね完成と年商2億5千万ドル到達の長期目標を掲げており、従来型のオフィスコーヒーマシンサービス（OCS）事業の拡大に続き、拡大版OCSと言えるプレミアムOCS事業のノウハウ取り込みと事業モデル整備を進めております。

2017年6月に買収したBlue Tiger Coffee社は昨年4月にDaiohs U.S.A., Inc.に企業合併を行いました。引き続き独立したプレミアムOCS事業部門として主に米国西部を中心に展開しており、5月にはデンバー市場、10月にはダラス市場に新規出店を行いました。

また、従来型OCS事業でも営業力の強化を図り米国中央部や東部を中心に未進出市場への出店を継続し、M&Aによって8月にはテキサス州ダラス郊外のプレーノ市にダラスノース支店を、9月には同州ミッドランド支店を出店いたしました。一方、近接市場での生産性向上のため本年10月にマサチューセッツ州スプリングフィールド支店をコネチカット州ハートフォード支店と統合、11月にメリーランド州アバディーン市にあったボルチモアノース支店を、ボルチモア支店と統合いたしました。

それらの施策を図った結果、当第3四半期の売上高は、前年同四半期比12.8%増（ドルベースでは前年同四半期比14.6%増）の163億82百万円（期初計画比100.0%）となりました。

一方利益面では、東海岸などの新規拠点で初期赤字が新たに発生しているものの、既存拠点は従来型OCS事業、高付加価値型プレミアムOCS事業ともに増益となった結果、米国部門としての営業利益は前年同四半期比0.9%増の4億1百万円（期初計画比95.8%）となりました。なお、ドルベースでは期初計画比でも98.0%と計画を下回り、前年同四半期比では2.5%の増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は273億61百万円（前年同四半期比11.6%増）、売上総利益は156億68百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益は12億77百万円（前年同四半期比4.8%増）、経常利益は12億28百万円（前年同四半期比5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億26百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は226億47百万円で、前連結会計年度末比6億34百万円増加となりました。

流動資産は89億88百万円で、前連結会計年度比6億49百万円減少となりました。これは主に「売掛金」が2億23百万円、「商品及び製品」が3億2百万円増加した一方で、「現金及び預金」が11億31百万円減少したことによるものです。固定資産は136億58百万円で、前連結会計年度末比12億83百万円増加となりました。これは主に「建物及び構築物」が2億41百万円、「工具、器具及び備品」が3億38百万円、「レンタル資産」が2億17百万円増加したことによるものです。

負債合計は86億36百万円で、前連結会計年度末比1億59百万円増加となりました。これは主に「長期借入金」が6億61百万円減少した一方で、「短期借入金」が12億43百万円増加したことによるものです。

純資産合計は140億10百万円で、前連結会計年度末比4億74百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が5億77百万円増加したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,439,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,439,142	13,439,142	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	13,439,142	-	1,051,135	-	1,119,484

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（相互保有株式） 普通株式 20,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,416,400	134,164	同上
単元未満株式	普通株式 2,042	-	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	13,439,142	-	-
総株主の議決権	-	134,164	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権7個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（相互保有株式） 株式会社カバーオール ジャパン	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	20,700	-	20,700	0.15
計	-	20,700	-	20,700	0.15

（注）上記のほか、単元未満株式数として自己株式41株を保有しています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、取締役及び監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,337,785	2,205,928
売掛金	3,405,785	3,628,985
リース投資資産	297,151	284,088
商品及び製品	1,490,718	1,792,747
仕掛品	4,126	4,730
原材料及び貯蔵品	162,544	198,836
その他	972,313	905,051
貸倒引当金	31,997	31,831
流動資産合計	9,638,427	8,988,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	538,913	780,794
機械装置及び運搬具（純額）	760,719	931,799
工具、器具及び備品（純額）	3,261,436	3,600,323
レンタル資産（純額）	1,602,208	1,819,381
リース資産（純額）	48,233	44,491
土地	820,531	975,045
建設仮勘定	118,153	333,773
有形固定資産合計	7,150,196	8,485,609
無形固定資産		
のれん	27,518	19,660
顧客関連資産	4,148,735	4,033,785
その他	151,193	168,615
無形固定資産合計	4,327,447	4,222,061
投資その他の資産		
投資有価証券	477,481	553,810
繰延税金資産	108,314	55,389
その他	330,676	361,236
投資損失引当金	19,391	19,391
投資その他の資産合計	897,081	951,044
固定資産合計	12,374,725	13,658,715
資産合計	22,013,152	22,647,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	753,172	644,572
短期借入金	1,548,583	2,791,792
1年内返済予定の長期借入金	1,021,292	880,679
未払法人税等	246,342	53,405
未払費用	522,177	568,712
賞与引当金	267,946	149,153
その他	1,028,789	909,012
流動負債合計	5,388,304	5,997,328
固定負債		
長期借入金	2,497,089	1,835,130
繰延税金負債	115,297	211,882
資産除去債務	31,689	32,086
その他	444,808	560,374
固定負債合計	3,088,885	2,639,474
負債合計	8,477,189	8,636,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	11,082,065	11,659,519
自己株式	48	12,444
株主資本合計	13,262,587	13,827,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,799	5,889
為替換算調整勘定	267,576	176,915
その他の包括利益累計額合計	273,375	182,805
純資産合計	13,535,963	14,010,449
負債純資産合計	22,013,152	22,647,252

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
売上高	24,522,415	27,361,921
売上原価	10,508,229	11,693,868
売上総利益	14,014,186	15,668,053
販売費及び一般管理費	12,794,696	14,390,501
営業利益	1,219,489	1,277,551
営業外収益		
受取利息	737	610
受取配当金	100,812	810
仕入割引	14,442	10,989
持分法による投資利益	-	31,890
為替差益	19,066	-
債務勘定整理益	9,150	12,895
その他	27,339	15,396
営業外収益合計	171,547	72,592
営業外費用		
支払利息	81,506	121,041
持分法による投資損失	2,249	-
為替差損	-	172
その他	1,994	918
営業外費用合計	85,751	122,133
経常利益	1,305,285	1,228,011
特別利益		
固定資産売却益	1,443	2,966
事業分離における移転利益	16,666	-
関係会社株式売却益	-	7,743
特別利益合計	18,109	10,709
特別損失		
固定資産売却損	65	239
固定資産除却損	989	13,526
特別損失合計	1,055	13,766
税金等調整前四半期純利益	1,322,340	1,224,954
法人税、住民税及び事業税	295,874	247,809
法人税等調整額	71,768	150,346
法人税等合計	367,643	398,156
四半期純利益	954,696	826,798
親会社株主に帰属する四半期純利益	954,696	826,798

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	954,696	826,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	90
為替換算調整勘定	269,789	90,837
持分法適用会社に対する持分相当額	469	177
その他の包括利益合計	268,969	90,570
四半期包括利益	1,223,665	736,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223,665	736,227
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるDaiohs U.S.A., Incを存続会社、Blue Tiger Coffee Inc.を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2019年４月１日付で吸収合併いたしました。

これに伴い、第１四半期連結会計期間より、Blue Tiger Coffee Inc.を連結の範囲から除外しております。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間より、株式会社カバーオールジャパンは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

（追加情報）

（有形固定資産残高と減損評価結果に対する疑義の発生について）

当社グループは、2022年３月期において、連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.（以下「米国子会社」という。）の監査手続の中で、固定資産管理システムと会計システムとの間に固定資産残高の差異が存在することが判明し、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び帳簿価額（以下「有形固定資産残高」という。）と減損評価結果に対する疑義が生じたため、これに関する社内調査を実施しました。

この調査の過程で、米国子会社において固定資産管理システムと会計システムの突合作業がこれまで行われていなかったこと、両システム間の差異を把握しながらその重要性の認識を欠いていたため当社や監査人に対する報告が行われてこなかったこと、固定資産管理システムの仕様上、過去のデータが参照できないにも関わらずバックアップが保存されてこなかったこと、顧客先に貸し出しているコーヒープリユワーや浄水サーバー等の資産について、適切な台数管理が一部拠点において行われていなかったこと等の事象が判明しました。

これらの事象を踏まえて会計監査人である三優監査法人と協議を行った結果、追加的な手続として過去に遡ってシステム処理の突合、修正を行っていく作業とともに有形固定資産実査が必要となったため、外部専門家を登用し、可及的速やかに有形固定資産残高の差異原因を分析するとともに会計上の誤謬を特定するための作業を進めることとなりました。

有形固定資産実査において、コーヒープリユワー等の機器については、販売管理システムに登録されている情報を基に照合作業を行っておりますが、除売却時の入力処理及び機器交換時の変更登録処理が十分に行われていない状況で、当初システムの登録されている内容は精度が高い前提でありましたが、実査を進めていく中で想定よりも精度が高くないことが判明しました。また、同じ機器でも異なる仕入先から購入すると機器名称が異なることもあり、現場での実査の際に、機器の名前が担当者の認識と異なっていることで混乱が生じております。更に支店間の資産移動が多く、管理会計上の償却費用の移し替えは行っていたものの、固定資産の移動を行っていなかったため、減損評価の上であるべき支店別の有形固定資産残高を特定することができませんでした。

以上のことから、米国子会社では、有形固定資産の購入及び移設の記録を基に、「取得価額」は償却期間が終了した資産は除却済、終了していない資産は稼働していることを前提に購入履歴から取得価額を抽出して算出し、「減価償却累計額」は取得年月を基に減価償却費を算出して各連結会計年度及び各四半期連結会計期間の有形固定資産残高を算出し、各連結会計年度の連結財務諸表、各連結会計年度の各四半期連結会計期間及び各四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表を訂正しました。

しかし、米国子会社では、過去に遡って固定資産管理システムと会計システムとの間の固定資産残高の突合をして修正を行っていく作業や有形固定資産実査が終了しなかったことから、当連結会計年度の期首における有形固定資産帳簿価額7,150,196千円（うち米国子会社4,940,468千円）及び当第３四半期連結会計期間末における有形固定資産帳簿価額8,485,609千円（うち米国子会社5,471,776千円）の正確性を十分に検証することができていません。

当社グループでは、米国子会社でのシステム変更や証憑保管の徹底などの関連業務の改善、ならびに、財務報告の重要性を再度認識させるなどの内部統制の強化を並行して進めてまいります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額の総額	5,539,600千円	6,030,200千円
借入実行残高	1,548,583	2,791,792
差引額	3,991,017	3,238,408

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,929,786千円	2,256,266千円
のれんの償却額	26,808	7,852

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	268,782	20	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	282,221	21	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,997,680	14,519,750	24,517,431	4,984	24,522,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,952	-	8,952	8,952	-
計	10,006,633	14,519,750	24,526,383	3,968	24,522,415
セグメント利益	923,661	398,516	1,322,177	102,688	1,219,489

(注)1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

非連結子会社からの利息収入等	4,984
連結消去	8,952
合計	3,968

セグメント利益

(単位:千円)

全社費用(注)	363,393
連結消去	260,704
合計	102,688

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,975,653	16,382,222	27,357,875	4,045	27,361,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,536	-	10,536	10,536	-
計	10,986,190	16,382,222	27,368,412	6,491	27,361,921
セグメント利益	991,939	401,949	1,393,888	116,336	1,277,551

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

売上高

（単位：千円）

非連結子会社からの利息収入等	4,045
連結消去	10,536
合計	6,491

セグメント利益

（単位：千円）

全社費用（注）	393,919
連結消去	277,582
合計	116,336

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	71円04銭	61円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	954,696	826,798
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	954,696	826,798
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,439	13,428

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 1月19日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 浩史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畑村 国明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

限定付結論の根拠

追加情報（有形固定資産残高と減損評価結果に対する疑義の発生について）に記載のとおり、連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.（以下「米国子会社」という。）の決算財務報告プロセスの有形固定資産管理に不備があり、内部統制が有効に機能していないことが判明した。そこで、米国子会社は、有形固定資産の購入及び移設の記録を基に、有形固定資産の帳簿価額を算出し、各連結会計年度の連結財務諸表、各連結会計年度の各四半期連結会計期間及び各四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表を訂正している。

米国子会社では、過去に遡って固定資産管理システムと会計システムとの間の有形固定資産残高を突合して修正を行っていく作業及び有形固定資産の実査が終了しなかったことから、当監査法人は前連結会計年度における有形固定資産残高の正確性を十分に検証することができなかったため、前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明している。

当該事項は、当第3四半期連結会計期間末においても解消していないため、当監査法人は当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の有形固定資産の帳簿価額の正確性の十分な検証ができておらず、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。そのため、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表に対して限定付結論を表明することとした。

この影響は、有形固定資産の帳簿価額及び減価償却費等の特定の勘定科目に限定され、他の勘定科目には影響を及ぼさないことから、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表全体に及ぼす影響は限定的である。したがって、四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年2月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。